

運輸部

第16回沖縄地区舟艇利用
振興対策連絡会議を開催しました

Point

舟艇利用を普及・振興させる上での諸課題は、その対応分野が多岐にわたることから、舟艇の利用振興に係る基盤整備に当たっては、関係行政機関が丸となった横断的取り組み、更には地域単位の草の根的取り組みが重要な役割となります。

急速な普及、発展を遂げてきている海洋性レクリエーションの今後の健全な育成、発展を図っていくためには、安全の確保を始め、利用機会の二層の拡大、関連施設の整備など、その充実が強く求められているところです。

特に沖縄県は亜熱帯性気候に属し、海洋性レクリエーションに適した地域であり、豊かな海洋資源に恵まれ、海を活用した地域振興方策の一つとしても海洋性レクリエーションへの期待は高いものとなっています。

しかし、プレジャーボートの増加に伴い、既存の海浜、海面利用者との競争や、騒音、漁業者や地域住民とのトラブル、海難事故等の問題も増加していくものと思われます。

こうしたプレジャーボート等をめぐる諸問題は、関係する機関が多岐にわたることから、各機関の担当者が一堂に会して、情報、意見の交換の場を設けることでより効果的な対策を検討することができ、健全な舟艇利用の推進が図られると考えられます。

今回で16回目となる本連絡会議において、各関係機関それぞれの役割を

- 把握するとともに、次の問題について情報交換を行い、現状及び対策について理解を深めるとともに今後の協力体制を再確認しました。
- ① マリーナ、プレジャーボートスポット等保管場所対策の推進
 - ② 廃船処理体制の整備
 - ③ 舟艇利用に係わる相談窓口の設置
 - ④ 舟艇利用機会の拡大



舟艇利用振興対策の概要（取組の方針）

プレジャーボートをめぐる社会的課題の顕在化

- 海難事故の増加（H8 587隻⇒H23 950隻）
- 水面利用の問題（住民・漁民とのトラブル）
- 環境負荷の増大（騒音等の問題の発生）
- 放置・投棄船の存在（H22放置9.9万隻、H22沈没船8,000隻）

プレジャーボート利用の拡大の必要性

- 沿岸地域における地元産業の沈滞
- マリンレジャーを楽しめる国民生活の形成
- 舟艇産業の低迷

社会的課題の解決への取組
「利用適正化」

安全対策 水域利用調整 利用環境対策

ミニボートの
安全対策

FRP船の
リサイクル

水上オートバイの
適正利用推進

放置艇対策

利用活性化への取組
「利用振興」

利用者の底辺拡大 利用形態の多様化推進 地域の活性化

国際ポートショー、
マリンフェスタ、
マリンウィークへの協力

漁港を活用した
舟艇振興

「海の駅」の全国展開

UMI協議会による情報発信
（海なでして、「UMIちゃんねる」）